

株式会社サテライトコミュニケーションズネットワーク

放送局の放送運用業務代行と緊急情報や地域情報の速報性が向上する新サービスの創出



映像センター業務風景

事業計画名

放送運用業務を代行する画期的なりリモート放送サービス

企業紹介

「地域メディアコンテンツ」の新しいネットワークの基に、「地域情報発信」や「地域コンテンツ流通」を促進し、地域主体のコミュニケーション社会を目指すことを企業理念として、映像コンテンツで地域と地域をネットワークし、様々な事業を展開している。「映像」「コミュニティ」「ネットワーク」「コミュニケーション」の4つをキーワードに、常に時代の一步先を見据えながら、常に個性的で新しい発想でサービスや事業を行っている。既存事業では、全国のCATV120局以上にサービスを提供している。

事業の計画概要

全国に点在する放送局の放送運用業務を当社が代行するという新しい「リモート放送サービス」を開発した。そのサービスの実現の核となる番組や映像を編成し、IP経由で伝送し、放送局から送出する「リモート放送システム」と緊急情報等を番組に自動で合成表示する「リモート放送自動レイアウト」の開発を行った。

事業目的の概要

これまでの放送システムは、それぞれの放送局に大掛かりな放送送出機器を設置し、オフラインで運用されていた。そのため災害の時も被災地となった放送局に出社、待機して放送することを強いられたり、放送送出機器の保守対応できる技術スタッフを確保しなければならない等の負担があった。リモート放送自動レイアウトにより地震や気象警報など発表された情報を放送局の人手を介さずに自動的に表示することができる。これにより放送局スタッフは、災害時に放送局に待機する必要はなく、①自動で緊急情報が表示される、②放送局スタッフがインターネット経由で情報を入力して表示できる、③当社が放送局に代わり情報を入力して表示するという方法を取ることができるようになる。

導入機械装置

リモート放送システム、リモート放送自動レイアウト



リモート放送システム、リモート放送自動レイアウト



当社が創出した新サービス

事業の成果

今回の事業で構築したサービスが想定する市場は、自治体が運営するCATVなどであり、多くの局で①自治体職員の番組撮影、編集業務、②編成や放送送出業務、技術保守を担当、③多額の放送機器更新費用が課題になっている。リモート放送サービスは、インターネット回線により運用を集約した拠点から配信する、運用管理も代行するという大胆な発想の転換により生まれたサービスで、新しい放送プラットフォームになる可能性がある。もちろん、当社A局だけではなく、B局、C局とサービス導入局が増えることで、当社側の運用効率と売上も上がり、業務拡大による新規雇用を生み出すことが可能である。

自治体CATVが労力を減らしつつも速報性の高い情報提供を実現できるということは、インターネットやスマートフォンを持たない高齢者や情報弱者の方に対して、テレビを通じて地域防災情報を伝達することができる。高齢化比率の高い中山間地における自治体CATVにとっては、防災情報伝達の明光となる。

事業化に向けて想定している内容

当社の優位性は、「リモート放送サービス」というこれまでに誰も実施していない独創性のあるサービスであり、それを実現するためにオリジナルの「リモート放送システム」を設計し実現したことである。さらに、そのサービスを支える運用スタッフ、技術スタッフを配置した映像センターを有することである。その優位性のもと、「放送モデル」と「一般モデル」の2種類のサービス提供を予定している。サービス料は、放送監視の有無や緊急情報などのコンテンツ種別、放送技術サービスの対応時間などによって価格設定を行う。放送モデルは、テレビ放送というより信頼性の高いシステム、きめ細かい迅速なサービスを提供し、一般モデルは、ネット配信やサイネージ的な運用を低コストで様々な場所、事業者に提供することを想定している。今後は、放送モデル 3件/年 一般モデル 4件/年の導入を計画している。

現在の進捗について

2020年7月1日～8月31日まで開催されたオンライン展示会「ケーブル技術ショー」に出展し、リモート放送サービスをPRした。展示会に合わせて、業界紙の3誌にて広告宣伝を行った。現在もCATV事業者を中心に販売活動を行っており、自治体に対して来年度の予算化のための提案を行っている。

Interview

代表取締役
高橋 孝之

今回開発した「リモート放送サービス」は、これまで当社が培ってきた緊急情報や防災情報提供サービスと遠隔地から放送送出を行うシステムを組み合わせる他に例を見ないサービスです。放送は、放送局が行うものという既存概念を越えて、当社が放送業務を代行するサービスです。スタッフの負担軽減、システムの

コスト削減、働き方改革が叫ばれる中、放送業務もこれまでの常識に囚われない発想が求められています。そういった時代にあって、放送業務の代行という新しい需要を開拓していきます。

また、本サービスは、既存の放送局だけでなく、新しく自治体や企業の市場を開拓していきます。映像情報の力を利用して、コミュニケーションや広報に活用したいというニーズが高まっており、スマートフォンでいつでもどこでも視聴できるような身近な映像配信サービスを普及させていきたいと考えています。

株式会社サテライトコミュニケーションズネットワーク



- 代表者 代表取締役 高橋 孝之
- 所在地 〒683-0801 鳥取県米子市新開2丁目1-7
- TEL 0859-32-6103
- FAX 0859-22-8160
- 従業員 29名
- 資本金 100,000,000円
- 設立年月日 1993年2月2日

● 主な事業内容

CATV事業、広告・宣伝・その他サービス(映像制作・番組販売など)

● 業種

39 情報サービス業

<http://www.sc-net.ne.jp/index.html>

SCN

検索



被災地から離れた場所より、モートで津波情報等を送出できる。

● リモートで送出するコンテンツ例



コンテンツ① 避難情報



コンテンツ② 台風情報



コンテンツ③ モバイル向け放送

この企業の「強み」

通信衛星を使った映像配信事業により全国のCATVをネットワーク。2005年から地域防災情報の重要性を訴え、「コミネット」サービスを開発、提供。現在120局以上にサービス提供。時代のニーズではなく、先駆けたシーズ(種)を提供することを目指して事業を展開している。